

第19回 1.17 震災フォーラム

～阪神大震災そして東日本大震災を私たちのまちで繰り返さないために～



2015年1月17日（土）14時から16時30分、名古屋国際センター会議室で開催されたフォーラムに参加した。参加者は約50名、大部分が中高年男性だった。

CANは1996年1月の第1回から実行委員会に参加しており、全ての回に参加し情報誌「CAN」、ホームページ（情報誌のテキスト版）に結果を掲載してきた。

阪神大震災から20年にあたる今回は、2011年3月11日東日本震災の経験を経て、避難所運営や仮設住宅の改善、復興計画の住民合意などがテーマとなった。

最初に話題提供として北川啓介名古屋工業大学准教授（専門：建築）から「私たちにできる備えとは～避難所研究や復興のまちづくりから考えたこと～」と題した宮城県石巻市での避難所生活の実態分析と私たちが今後に生かすべき点の説明、仮設住宅の問題分析と新型仮設住宅の提案、復興のための合意形成について話を聞いた。

【臨時避難所】

石巻市の防災計画で予定されていた避難所は津波で多くが流されたため、やむなく臨時にボーリング場、図書館、学校など残った建物が臨時避難所に指定された。

公民館、体育館では一人1畳～2畳ほどのスペース。しかし、舞台・運動具置場や2階観客席は寝泊りに使用されず余裕スペースとされ

た。このスペースは本部機能や母親の授乳、避難者の息抜き、コミュニティの打合せなどに有効に使われた。余裕のない避難所計画は無理がある。

興味深い現象として小学校・中学校の体育館ではパーティションは作られず、お互いが見る・見られる関係性で安心感が保たれたのに対して、高校・大学の体育館ではしっかりパーティションが作られ、お互いが見えない・見られないことで安心感が確保された。

このことから災害時コミュニティ単位として小中学校の校区単位くらいが適当と考えられる。

図書館は通常、余震で本が落下して危険なので避難所としては使われないものだが、石巻市ではやむを得ず避難所として使用したが、結果的には良かった。もともと掲示板があるので、災害情報交換の場となった。子供向け絵本コーナーは通常ソファがあり、子供を抱える世帯には適する。科学本のスペースは自然と科学好きが集まり、話ができる。本棚はパーティションにもなる。

今後のことを考えると、名古屋市の現在の計画でも避難所の指定はされているが、いざ被災した場合、個人単位にどこへ行けばいいかは決めていない。自治会で検討しているところもあるが、決めておくべきだ。

【仮設住宅について】

現在の基準では30㎡/世帯であり、狭いうえ居住性能（遮音性能、断熱性能）もひどいものだ。

これは、材料が従来の建築材料（コンクリート、鉄など固いもの）を使用しているためだ。解決策としてプラスチックの泡をつなげた部材で作ることを研究中だ。軽いので現地への搬入が容易、組み立てに重機不用、断熱性能・遮音性能に優れ、地震に対しても安心。強風について心配されるが、床を地面に固定すれば建物は風で変形してもすぐ復原するのが特徴。現在、

国内メーカーや外国の大学と連携して研究中である。

【高台移転復興について】

当初、国土交通省から示された移転復興基準は高台の山を切り開いて集落をまとめて移転させるものだった。これは、道路、水道、電気などのインフラを一気に整備できるメリットがあるためだが、漁業従事者には海まで遠い、海が見えないと不評だった。石巻市牡鹿半島はカキ養殖が主体の地区であり、この問題を解決しないと復興に踏み出せない。

住民・行政・大学メンバーによる何回もの話し合いの結果、標高20m以上の山腹に生活道路を鉢巻状につくり、居住に適した場所に分散して移転することとした。これであれば津波高以上の家から海が見えて、カキ養殖の職場へも近い。

2011年11月に国土交通大臣の認定も得られ、現在工事が進められている。

学区ぐるみの防災活動

塚 尚根（城西学区区政協力委員長）さんからは、4500世帯を擁する学区で取り組んでいる避難態勢づくりについて報告があった。

実践的な計画とするため民生委員の協力を得て以下のようなことを行っているという。強力な防災リーダーさんだ。

- ・町内会別避難者名簿（要支援者は3レベル区分）を作成し、毎年更新している
- ・木造住宅位置図を作成し、火災を考慮した避難経路検討データとした
- ・町内会役員交代のたびに阪神大震災現場視察をし、防災意識を共有している
- ・毎年1000人以上の参加で避難訓練を行い、自助・共助意識を徹底させている
- ・日赤の講習を受けて避難所運営の検討をした。米・塩の備蓄、要支援者の避難に備えて車椅

- 子・簡易担架・リヤカーの購入と搬送実験を行って人員配置計画を作成した
- ・避難所での男女別トイレ資材を用意した
- ・個人別に一時避難場所 二次避難場所への移動先の徹底と二次避難所への入所優先基準の考え方（元気な人はなるべく一時避難所で避難生活をしてもらう）を共有した
- ・ペットを連れて避難する場合のルール作り（餌も持ってくることなど）もした

緊急報告!! 御嶽山の現状

実行委員長である木俣文昭さん（東濃地震科学研究所）は2014年9月の御嶽山噴火により144人という戦後火山災害最大の犠牲が出た原因について地震観測態勢の面から問題点を指摘した。

- ・噴火に先立ち地震の頻度が増すことは、すでに知られていたが、御嶽山周辺では地震観測点が少ないうえ、観測結果は地元気象台ではモニターできず中央へ送られていた
- ・観測結果をみて危険判断を行うのは現場を見ることができない気象庁（本庁）。地方気象台は監視業務すら行わない態勢。危険情報発信は気象庁の内部決済が必要で今回の噴火警戒レベル変更情報発表遅れの原因となった。
- ・地元の大滝村では、気象庁からの通報がなくても山頂山小屋からの噴火情報を受けてそれなりの対応をした。しかし、多数の死者が出たため、その後の風評被害により観光客減少に苦しむことになった。
- ・長野県、岐阜県の対応も県庁に対策本部を開設したが、現地に幹部を派遣し現地対策本部で対策を即断できる態勢を作れなかった。
- ・災害情報を最も必要とするのは地元である。地元を支援するために気象庁（本庁） 県庁があると考えた態勢とすべきである。現状は逆になっている。

あとがき

これまでのCAN記事を読み返してみると、第1回フォーラム以降の19年間で、「3.11」をはじめさまざまな災害が例年のように起きており、私たちが災害列島に住んでいるということを改めて思い起こされる。

フォーラムのテーマも現実の災害を経験して、防災行政や災害の原因といった目線の高いテーマから市民にとって身近な避難所運営や復興計画への住民参加といった低い目線のテーマに移行してきている。

私たちは、これからも災害と付き合っていくかばならない。このようなフォーラムを今後も継続して開催し、意見交換をするのは非常に有意義なことだと思う。

事務局：山本